

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 6 月26日

【事業年度】 第55期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 千 秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野 1 丁目26番 2 号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染 未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野 1 丁目26番 2 号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染 未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	—	—	6,376,562	6,111,147	6,652,112
経常利益 (千円)	—	—	131,661	133,421	115,088
当期純利益 (千円)	—	—	83,221	114,785	86,112
包括利益 (千円)	—	—	98,409	123,888	101,766
純資産額 (千円)	—	—	3,016,340	3,113,688	3,188,632
総資産額 (千円)	—	—	7,692,821	7,668,928	7,829,112
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	681.91	703.92	721.03
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	18.81	25.95	19.47
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.2	40.6	40.7
自己資本利益率 (%)	—	—	2.8	3.7	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	11.2	11.1	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	162,612	105,739	70,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	38,672	29,911	21,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	21,205	174,101	89,809
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	917,467	858,668	874,668
従業員数 (人)	—	—	90	97	92
[外、平均臨時従業員数] (人)	[—]	[—]	[10]	[11]	[12]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	7,051,705	6,261,440	6,351,919	6,044,479	6,596,136
経常利益又は 経常損失() (千円)	698,335	63,172	101,773	132,202	157,124
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	841,358	130,844	58,651	114,081	128,618
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)	2,836,536	2,948,847	3,003,158	3,092,175	3,192,997
総資産額 (千円)	8,156,166	7,454,682	7,540,880	7,481,592	7,522,429
1 株当たり純資産額 (円)	641.12	666.65	678.93	699.06	722.02
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	5 (5)	10 (5)	6 (3)	6 (3)	7 (3)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	190.17	29.58	13.26	25.79	29.08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	39.6	39.8	41.3	42.4
自己資本利益率 (%)	25.7	4.5	2.0	3.7	4.1
株価収益率 (倍)	—	6.8	15.8	11.2	10.0
配当性向 (%)	—	33.8	45.3	23.3	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,342	735,800	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,937	138,867	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,465	854,028	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	641,401	662,041	—	—	—
従業員数 (人)	86	81	87	94	89
[外、平均臨時従業員数] (人)	[11]	[9]	[10]	[11]	[12]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、第53期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第52期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第51期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第52期、第53期、第54期及び第55期は潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第51期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第51期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

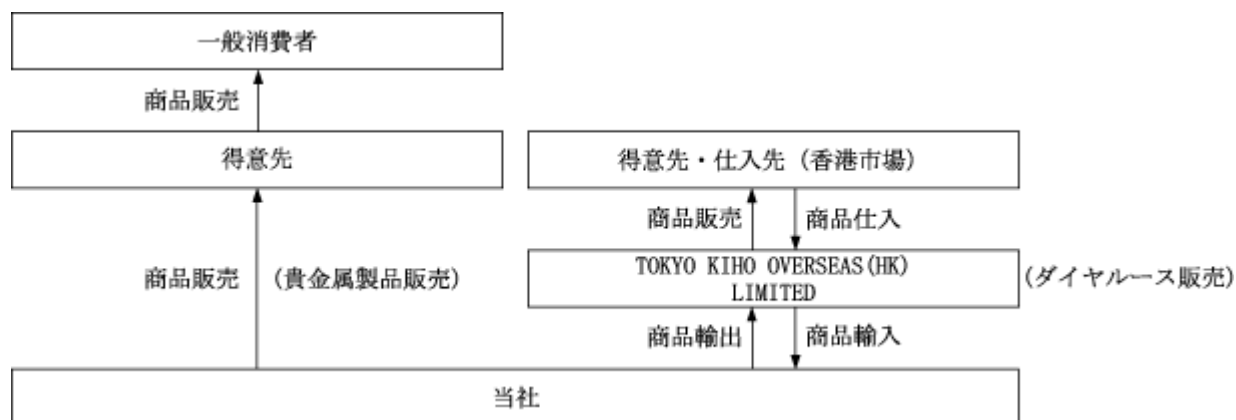
2 【沿革】

昭和35年11月	資本金500万円をもって東京貴宝(株)を東京都千代田区神田五軒町11番地に設立、貴金属宝飾品の卸売を開始
昭和36年9月	本社を東京都台東区御徒町3丁目88番地に移転
昭和38年6月	本社を東京都台東区御徒町3丁目77番地に移転
昭和47年10月	本社を東京都台東区東上野2丁目10番1号に移転
昭和62年10月	シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッド(50%出資)を設立
平成2年4月	経営の効率化を図るため、キングダイヤモンド(株)を吸収合併
平成3年1月	経営の効率化を図るため、ジュエル貿易(株)を吸収合併
平成4年5月	アンテナショップとして、小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)(100%出資子会社)を設立
平成7年1月	香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッド(50%出資)を設立
平成7年10月	関西地区の営業力の強化を図るため、大阪営業所を設置
平成7年11月	シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッドを解散
平成9年4月	経営基盤の強化を図るため、政木興産(株)を吸収合併
平成10年6月	事業目的に「化粧品、衣料品、寝具、日用雑貨品等の家庭生活用品、浄水器の販売」を追加
平成10年12月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録し株式を公開
平成11年6月	事業目的に「ハンドバッグの販売」を追加
平成16年3月	香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッドを解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	本社を現住所(東京都台東区東上野1丁目26番2号)に移転
平成20年8月	香港現地法人 TOKYO KIHU OVERSEAS(HK) LIMITED (100%出資)(現・連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年6月	小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)を解散
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されており、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主軸とした事業活動を展開しており単一の事業分野で営業しております。当社グループのマネジメントは、この単一の事業分野全体を一つとして行っており、単一セグメントとなっております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	50,190	ダイヤルース 販売	100.0	当社商品の販売・購入を しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 1名 役員の派遣 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	55(12)
商品部	22(―)
全社(共通)	15(―)
合計	92(12)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89(12)	41.4	9.3	4,491

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	52(12)
商品部	22(―)
全社(共通)	15(―)
合計	89(12)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和により、円安や株高が進み、企業や消費者の景況感が改善し、消費税増税前の駆け込み需要とも相俟って経済指標には改善傾向が見られました。

宝飾業界におきましては、長い低迷状態からようやく脱し、いくらか消費マインドにも改善傾向が見られました。

このような状況にあって、当社グループは催事関係を中心に積極的に販売活動に取り組んで参りました。これにより、個別業績においては売上・利益ともに前期実績を大きく上回ることができました。

しかしながら、海外子会社において多額の貸倒引当金を計上したことにより経費が増大し、連結業績においては、営業利益、経常利益、当期純利益の全てが減益となってしまいました。

その結果、売上高6,652百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益102百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益115百万円(前年同期比13.7%減)、当期純利益86百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

なお、当社グループは、ジュエリーの総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、16百万円(1.9%)増加し874百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は70百万円の増加(前年同期は105百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、税金等調整前当期純利益99百万円、たな卸資産の減少158百万円、売上債権の増加297百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は21百万円の減少(前年同期は29百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払い戻しによる収入43百万円、貸付金の回収による収入14百万円、定期預金の預入による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は89百万円の減少(前年同期は174百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,389百万円、長期借入による収入250百万円、短期借入金の返済による支出2,397百万円、長期借入金の返済による支出312百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ファッションジュエリー	456,289	96.7
ダイヤモンドジュエリー	2,046,301	115.2
カラーストーンジュエリー	430,163	80.1
パールジュエリー	378,174	99.3
デザイナーズジュエリー	1,134,876	96.0
インポートジュエリー	136,130	120.0
その他	353,121	130.9
合計	4,935,058	104.3

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額のうち、輸入仕入実績は1,218,682千円であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションジュエリー	650,603	108.5
ダイヤモンドジュエリー	2,562,376	125.6
カラーストーンジュエリー	775,751	93.4
パールジュエリー	602,274	107.0
デザイナーズジュエリー	1,565,069	93.9
インポートジュエリー	166,622	106.3
その他	329,415	129.5
合計	6,652,112	108.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
As-meエステール(株)	920,267	15.1	879,362	13.2

- 3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、自社主催催事の強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行って参ります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社グループは、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

(2) 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

(3) 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

(4) 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさけられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

(5) 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

(6) 財務制限条項等

当社は主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、貸借対照表における純資産の金額、有利子負債の金額及び損益計算書における損益の金額について財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は6,652百万円で前年同期比540百万円（8.9％）の増加となりました。これは主に催事関係の売上が好調で集客数も販売数量も順調に推移したことと、消費税増税前の前倒し需要があったことによるものであります。

売上総利益はグループ全体で1,566百万円となりました。若干売上総利益率が低下したことにより、前年同期比80百万円(5.4%)の増加となっております。

営業利益は102百万円（前年同期比7.0％減）となっております。これは海外子会社において回収見込みが不確定な債権が発生し、貸倒引当金を46百万円計上したことによるものであります。販売費及び一般管理費は1,463百万円となり前年同期に比べて88百万円（6.4％）増加いたしました。主な増加の原因は前述の貸倒引当金等であります。

経常利益は115百万円（前年同期比13.7％減）となりました。これも前述の海外子会社の貸倒引当金計上の影響によるものであります。

また、当期純利益は86百万円となり、前年同期より28百万円（25.0％）の減少となりました。これは前述の海外子会社の貸倒引当金計上によるものに加え、投資不動産の減損損失を16百万円計上したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ160百万円（2.1％）増加し7,829百万円となりました。主な変動内訳は、受取手形及び売掛金の増加353百万円、商品の減少130百万円、破産更生債権等の減少92百万円等であります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ85百万円（1.9％）増加し4,640百万円となりました。主な変動内訳は、買掛金の増加108百万円、短期借入金の増加30百万円、長期借入金の減少63百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ74百万円（2.4％）増加し3,188百万円となりました。主な変動内訳は、繰越利益剰余金の増加59百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、16百万円(1.9%)増加し874百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は70百万円の増加(前年同期は105百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、税金等調整前当期純利益99百万円、たな卸資産の減少158百万円、売上債権の増加297百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は21百万円の減少(前年同期は29百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払い戻しによる収入43百万円、貸付金の回収による収入14百万円、定期預金の預入による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は89百万円の減少(前年同期は174百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,389百万円、長期借入による収入250百万円、短期借入金の返済による支出2,397百万円、長期借入金の返済による支出312百万円等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	営業及び販売設備	260,734 (299.23)	116,737	839	23,697	402,008	77
その他 (東京都台東区)	投資不動産	1,042,937 (1,196.91)	466,949	—	—	1,509,887	—
その他 (埼玉県狭山市)	投資不動産	38,400 (416.00)	51	—	—	38,451	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社は、単一セグメントであるため、所在地別に記載しております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月18日 (注)	500,000	4,478,560	132,000	636,606	132,000	504,033

(注) 一般募集 500千株
発行価格 564円
発行価額 528円
資本組入額 264円
増加日 平成12年2月18日

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	2	71	1	—	134	215	—
所有株式数 (単元)	—	177	25	1,800	1	—	2,466	4,469	9,560
所有株式数 の割合(%)	—	3.96	0.56	40.28	0.02	—	55.18	100.00	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は8,000株あり、「その他の法人」に8単元含まれています。
2 自己株式56,235株は「個人その他」に56単元、「単元未満株式の状況」に235株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.50
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	198	4.44
中川千秋	東京都八王子市	172	3.85
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2-11	154	3.44
政木喜仁	東京都台東区	152	3.39
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	144	3.22
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.18
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江1丁目6-16	134	2.99
東京貴宝社員持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	127	2.86
株式会社桑山	東京都台東区東上野2丁目23-21	121	2.70
計		2,085	46.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 9,560	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560	—	—
総株主の議決権	—	4,413	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式235株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目2番6号	56,000	—	56,000	1.25
計	—	56,000	—	56,000	1.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,025	281
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	56,235	—	56,235	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当りの期末配当金は4円とし、既の実施した中間配当とあわせて、年間配当金は7円としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の強化に有効に活用して参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	13,270	3
平成26年6月26日 株主総会	17,689	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	241	220	224	332	310
最低(円)	189	190	175	208	261

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	287	283	275	307	290	291
最低(円)	266	273	261	275	274	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中 川 千 秋	昭和19年2月9日生	昭和41年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	172
取締役	経営統括 副本部長兼 管理部部長	染 未良生	昭和27年12月19日生	平成3年2月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役経営統括副本部長兼 管理部部長就任(現任)	(注)4	11
取締役	経営統括 副本部長	石 塚 秀 樹	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 昭和60年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年5月	㈱審美商会入社 当社入社 当社営業第三部長就任 当社取締役就任(現任) 当社経営統括副本部長就任(現任)	(注)4	15
取締役	経営企画室長	政 木 みどり	昭和32年1月13日生	昭和57年4月 平成10年6月 平成12年12月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年10月	当社入社監査役就任 当社監査役退任 政和商事㈱取締役就任 当社取締役就任(現任) 当社経営企画室長就任(現任) 政和商事㈱代表取締役就任(現任)	(注)4	100
取締役	商品部 チーフ マーチャン ダイザー	高 畑 三 也	昭和28年7月11日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役商品部チーフマーチャ ンダイザー(現任)	(注)4	11
取締役	営業三部 チーフ マネージャー	日 笠 祐 二	昭和45年10月8日生	平成5年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成24年2月	当社入社 当社営業三部チーフマネージャー 就任 当社取締役営業三部チーフマネー ジャー就任(現任) TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED 取締役就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	政 木 安 彦	昭和18年 8 月 1 日生	昭和37年 4 月 昭和46年 4 月 昭和62年 4 月 平成 2 年 6 月 平成21年 6 月	日本相互銀行(株) (現 ㈱三井住友銀行) 入行 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役	—	居 関 剛 一	昭和40年10月17日生	平成元年 3 月 平成 2 年10月 平成 7 年 9 月 平成11年 8 月 平成15年 6 月	明治学院大学卒業 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 山田 & パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田 & パートナーズ)入所 居関会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	梅 田 信 利	昭和37年 2 月20日生	昭和61年 1 月 平成 4 年 5 月 平成 8 年 7 月 平成 9 年 3 月 平成11年 8 月 平成21年 6 月	アイク(株)入社 生活協同組合消費者住宅センター 入組 東京総務代行 所長(現任) ㈱人総(現 イーホーム(株))取締役就任 イーホーム(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							319

- (注) 1 各役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役居関剛一及び梅田信利は、社外監査役であります。
3 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高 田 俊 雄	昭和16年 5 月28日生	昭和39年 4 月 日本航空(株)入社 昭和45年 5 月 日本通運(株)入社 昭和48年 4 月 同社取締役就任 昭和60年 4 月 サイアムジェムステック(株) (タイ) 取締役就任 平成20年 3 月 トレードエーシア(株) (タイ) 取締役就任(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が社会の公器であることを自覚し公正で透明性の高い経営体制を確立して参ります。その上で、経営環境の変化に迅速に対応し機動性のある経営システムを構築することが重要な経営課題と考えております。

そのために、経営統括本部において業務執行体制全般を統括することにより迅速な意思決定と機動性の強化を図るとともに、相互牽制の働く組織体制の確立によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

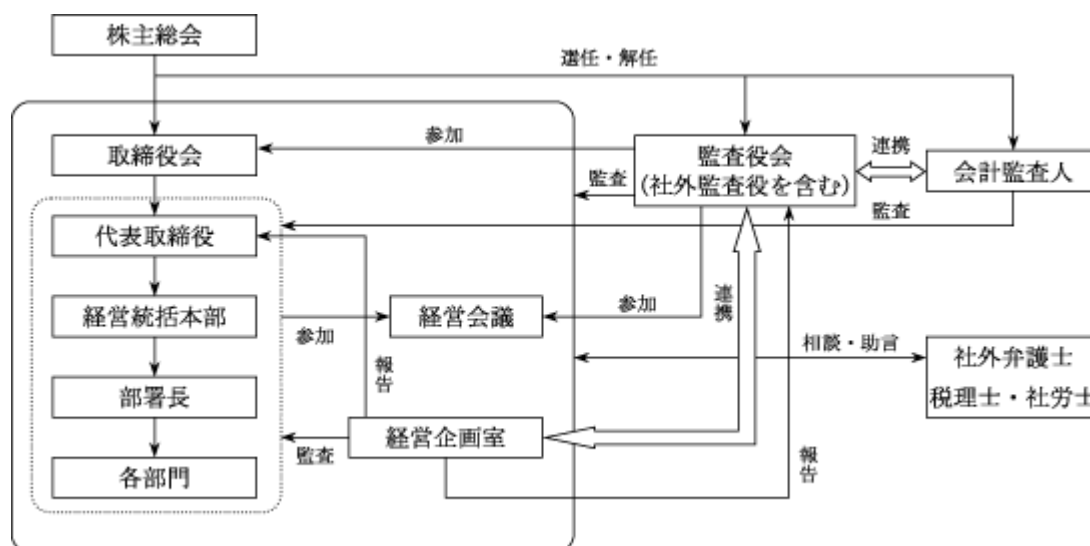
また、「コンプライアンスの基本方針」を定め、それに基づく社内規程を整備してコンプライアンスの徹底を推進していきます。さらに、決算や重要な経営情報等については、適時適切な情報開示を行い、IR活動を通じてステークホルダーとの信頼関係を強固なものにするべく努めて参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社内取締役6名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

b 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図は、次のとおりであります。



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、6名の社内取締役で構成されており、毎月1回以上の取締役会を開催し、また必要あるときは随時取締役会を開催しております。

また、当社の内部統制システムといたしましては、3名で構成する「経営企画室」を設置し、監査役会と連携を取りながら定期的に内部監査を実施しており、内部統制機能の強化に努めております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会及び経営会議等の社内会議に常に監査役を出席させ、会計監査人と連携した社外監査役を含めた監査役及び内部監査機能により、十分な経営監視機能が果たしているものと考えております。さらに組織を相互牽制機能が働く組織とすること等により不正や誤謬の防止に努めております。内部監査を担当する「経営企画室」は、監査役会との連携を密にし内部監査計画に基づいて内部監査を実施しています。内部監査計画立案については監査役会の助言を求め、監査実施にあたっては事案により共同監査を実施しております。内部監査結果については代表取締役社長に報告するとともに監査役会にも報告して問題点の把握、情報の共有化に努めております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査人には、優成監査法人を選任しており、定期的な監査を受けるほか、会計処理その他について随時相談・確認を行い指導を受けることにより、会計処理の精度向上と透明性の確保に努めています。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	佐藤 健文	優成監査法人
指定社員 業務執行社員	中田 啓	優成監査法人

(注) 1 継続監査年数はいずれも7年以下です。

2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士1名、公認会計士試験合格者3名、その他2名です。

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役2名を選任しております。

社外監査役 of 居関剛一氏は税理士・公認会計士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。また、社外監査役 of 梅田信利氏は、社会保険労務士として培われた専門的知識・経験を有しており、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、両氏を独立役員として、東京証券取引所に対し届出書を提出しております。

また、当社には社外取締役はおりませんが、取締役6名により、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査体制、並びに、監査役会が会計監査人や内部監査及び内部統制を担当する経営企画室と連携を図る体制を取り、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

g その他

税務・法務関係業務に就きましても、外部専門家と顧問契約を締結し、随時相談・確認を行い指導を受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で当社を取り巻く様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。また、事後においても報告体制を整備し、経営統括本部によるレビューやモニタリングにより適時検証していきます。

また、商品管理上の事故や取引上のトラブル等のリスクについても、担当部門におけるルーチンワークとして常に各種のリスクに備える体制を構築いたします。

役員報酬の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はありません。)	50,630	50,630	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
9 銘柄 144,709千円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステール(株)	105,779	84,978	取引関係の強化の為
(株)さが美	144,049	17,343	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	159,155	10,448	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	5,281	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	3,906	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	1,087	取引関係の強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステール(株)	113,744	90,666	取引関係の強化の為
(株)さが美	154,947	15,394	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	172,392	15,049	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	4,754	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	4,087	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	1,358	取引関係の強化の為

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行うものとし、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株を取得することができる旨を定款に定めております。自己株式の取得の権限を取締役会とすることにより、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

なお、社外監査役の梅田信利氏と会社との間で責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、会社の規模、特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応し、適時適正な開示を実施できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,600	968,607
受取手形及び売掛金	3, 4 1,745,395	3 2,099,324
商品	1 2,808,295	1 2,677,714
前渡金	1,656	2,934
前払費用	26,088	12,940
短期貸付金	500	440
その他	42,852	43,202
貸倒引当金	59,606	114,729
流動資産合計	5,517,783	5,690,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 155,473	1 158,824
減価償却累計額	36,118	42,087
建物（純額）	119,355	116,737
車両運搬具	18,178	19,961
減価償却累計額	14,870	16,456
車両運搬具（純額）	3,307	3,504
工具、器具及び備品	11,574	35,783
減価償却累計額	5,999	10,209
工具、器具及び備品（純額）	5,575	25,573
土地	1 260,734	1 260,734
有形固定資産合計	388,973	406,550
無形固定資産		
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	146,445	154,709
出資金	7,677	7,677
従業員に対する長期貸付金	9,056	3,622
投資不動産	1 1,743,053	1 1,735,489
減価償却累計額	151,527	175,772
投資不動産（純額）	1,591,526	1,559,717
その他	126,581	33,365
貸倒引当金	120,834	28,685
投資その他の資産合計	1,760,452	1,730,407
固定資産合計	2,151,145	2,138,677
資産合計	7,668,928	7,829,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,660	519,117
1年内償還予定の社債	1 80,000	1 70,000
短期借入金	1, 2 2,325,164	1, 2 2,355,280
1年内返済予定の長期借入金	1 272,406	1 273,424
未払金	63,560	86,191
未払費用	42,764	40,564
未払法人税等	20,119	6,585
未払消費税等	8,177	-
前受金	242	1,927
預り金	13,158	8,339
前受収益	10,151	11,634
返品調整引当金	1,637	2,453
その他	-	1,817
流動負債合計	3,248,041	3,377,334
固定負債		
社債	1 110,000	1 130,000
長期借入金	1 994,274	1 930,350
退職給付引当金	58,301	-
退職給付に係る負債	-	55,033
長期預り保証金	42,617	46,296
長期未払金	86,000	86,000
繰延税金負債	16,004	15,465
固定負債合計	1,307,198	1,263,145
負債合計	4,555,240	4,640,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,979,684	2,039,257
自己株式	27,307	27,588
株主資本合計	3,093,017	3,152,307
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28,902	27,928
為替換算調整勘定	8,231	8,396
その他の包括利益累計額合計	20,670	36,324
純資産合計	3,113,688	3,188,632
負債純資産合計	7,668,928	7,829,112

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	6,111,147	6,652,112
売上原価	¹ 4,626,481	¹ 5,085,124
売上総利益	1,484,665	1,566,988
返品調整引当金戻入額	2,288	1,637
返品調整引当金繰入額	1,637	2,453
差引売上総利益	1,485,316	1,566,172
販売費及び一般管理費		
販売促進費	384,607	406,779
旅費及び交通費	154,060	155,950
役員報酬	63,878	63,562
従業員給料	381,544	373,799
従業員賞与	41,969	45,224
法定福利費	70,236	72,158
退職給付費用	11,855	13,572
事業税	5,744	5,352
減価償却費	16,714	12,453
貸倒引当金繰入額	25,883	50,596
その他	218,397	264,047
販売費及び一般管理費合計	1,374,893	1,463,499
営業利益	110,422	102,673
営業外収益		
受取利息	1,002	904
受取配当金	2,586	3,187
投資不動産賃貸料	166,833	159,443
為替差益	27,561	22,133
その他	4,994	4,496
営業外収益合計	202,978	190,165
営業外費用		
支払利息	76,728	66,192
社債利息	895	1,096
コミットメントフィー	17,355	17,479
社債発行費	1,909	2,259
売上割引	3,567	3,677
不動産賃貸原価	69,026	77,246
その他	10,496	9,797
営業外費用合計	179,979	177,749
経常利益	133,421	115,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	-	542
特別利益合計	-	542
特別損失		
固定資産除却損	2 960	-
減損損失	-	3 16,614
特別損失合計	960	16,614
税金等調整前当期純利益	132,460	99,015
法人税、住民税及び事業税	17,674	12,903
少数株主損益調整前当期純利益	114,785	86,112
当期純利益	114,785	86,112

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,785	86,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	974
為替換算調整勘定	7,627	16,628
その他の包括利益合計	9,102	15,653
包括利益	123,888	101,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,888	101,766
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	636,606	504,033	1,891,439	27,307	3,004,771
当期変動額					
剰余金の配当			26,540		26,540
当期純利益			114,785		114,785
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,245	—	88,245
当期末残高	636,606	504,033	1,979,684	27,307	3,093,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,427	15,858	11,568	3,016,340
当期変動額				
剰余金の配当				26,540
当期純利益				114,785
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,474	7,627	9,102	9,102
当期変動額合計	1,474	7,627	9,102	97,348
当期末残高	28,902	8,231	20,670	3,113,688

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	636,606	504,033	1,979,684	27,307	3,093,017
当期変動額					
剰余金の配当			26,540		26,540
当期純利益			86,112		86,112
自己株式の取得				281	281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,572	281	59,290
当期末残高	636,606	504,033	2,039,257	27,588	3,152,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,902	8,231	20,670	3,113,688
当期変動額				
剰余金の配当				26,540
当期純利益				86,112
自己株式の取得				281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	974	16,628	15,653	15,653
当期変動額合計	974	16,628	15,653	74,944
当期末残高	27,928	8,396	36,324	3,188,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,460	99,015
減価償却費	40,129	37,218
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,952	37,025
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,558	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	3,267
受取利息及び受取配当金	3,589	4,092
支払利息	77,624	67,289
為替差損益（ は益）	19,165	19,651
売上債権の増減額（ は増加）	139,007	297,829
たな卸資産の増減額（ は増加）	90,879	158,147
仕入債務の増減額（ は減少）	48,595	41,769
その他	46,072	114,634
小計	196,313	156,208
利息及び配当金の受取額	3,583	4,086
利息の支払額	80,384	69,730
法人税等の支払額	13,772	20,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,739	70,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,000	43,040
定期預金の払戻による収入	43,500	43,040
有形固定資産の取得による支出	15,037	18,246
投資有価証券の取得による支出	19,408	9,778
投資不動産の取得による支出	9,520	13,404
投資不動産の売却による収入	-	4,375
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	14,022	14,809
その他	31	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,911	21,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,336,620	2,389,960
短期借入金の返済による支出	2,326,616	2,397,464
長期借入れによる収入	573,350	250,000
長期借入金の返済による支出	771,573	312,906
社債の発行による収入	100,000	97,740
社債の償還による支出	60,000	90,000
配当金の支払額	25,882	26,858
その他	-	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,101	89,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,474	56,385
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,798	16,000
現金及び現金同等物の期首残高	917,467	858,668
現金及び現金同等物の期末残高	858,668	874,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKYO KIH0 OVERSEAS (HK) LIMITED

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIH0 OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成25年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....32～34年

投資不動産.....4～34年

リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」と表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」(当連結会計年度0千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」92,003千円、「その他」34,578千円は、「その他」126,581千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2,085,300千円	2,040,293千円
建物	119,355千円	137,169千円
土地	260,734千円	260,734千円
投資不動産	1,520,360千円	1,509,887千円
計	3,985,751千円	3,948,084千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債	90,000千円(注1)	120,000千円(注1)
長期借入金	701,405千円(注2)	735,246千円(注2)
短期借入金	1,375,000千円	1,242,500千円
計	2,166,405千円	2,097,746千円

(前連結会計年度)

(注1) 1年内償還予定の社債60,000千円を含んでおります。

(注2) 1年以内返済予定の長期借入金103,659千円を含んでおります。

(当連結会計年度)

(注1) 1年内償還予定の社債50,000千円を含んでおります。

(注2) 1年以内返済予定の長期借入金105,300千円を含んでおります。

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,270,000千円	2,515,000千円
借り入れ実行残高	1,675,000千円	1,492,500千円
差引額	595,000千円	1,022,500千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	103,510千円	83,379千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	65,252千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	41,329千円	31,651千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	960千円	—千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	投資不動産（土地）	埼玉県狭山市	16,614千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、原則として当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下した賃貸不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,291千円	1,513千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	2,291千円	1,513千円
税効果額	816千円	539千円
その他有価証券評価差額金	1,474千円	974千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,627千円	16,628千円
その他の包括利益合計	9,102千円	15,653千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,560	—	—	4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,210	—	—	55,210

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成24年 9 月30日	平成24年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,270	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,560	—	—	4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,210	1,025	—	56,235

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,689	4	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金	952,600千円	968,607千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	93,932千円	93,938千円
現金及び現金同等物	858,668千円	874,668千円

(リース取引関係)

1 リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	425千円	一千円
減価償却費相当額	425千円	一千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,200千円	1,200千円
1年超	1,800千円	600千円
合計	3,000千円	1,800千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ2カ月以内に決済されております。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、決済期間が数日と短いため為替の変動リスクは僅少であると判断しております。

借入及び社債発行の用途は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年3ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブを利用する場合には、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引をすることとしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対して為替先物予約を利用してヘッジする場合があります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	(単位：千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	952,600	952,600	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,745,395		
貸倒引当金()	59,606		
	1,685,789	1,685,789	—
資産計	2,638,389	2,638,389	—
(1) 買掛金	410,660	410,660	—
(2) 短期借入金	2,325,164	2,325,164	—
(3) 社債	190,000	189,377	622
(4) 長期借入金	1,266,680	1,269,562	2,882
負債計	4,192,504	4,194,764	2,260

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	968,607	968,607	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,099,324		
貸倒引当金()	114,729		
	1,984,595	1,984,595	—
資産計	2,953,202	2,953,202	—
(1) 買掛金	519,117	519,117	—
(2) 短期借入金	2,355,280	2,355,280	—
(3) 社債	200,000	200,413	413
(4) 長期借入金	1,203,774	1,205,772	1,998
負債計	4,278,171	4,280,583	2,412

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	952,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,685,789	—	—	—
合計	2,638,389	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	968,607	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,984,595	—	—	—
合計	2,953,202	—	—	—

(注3)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,325,164	—	—	—	—	—
社債	80,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
長期借入金	272,406	209,824	149,602	518,434	57,060	59,354
合計	2,677,570	239,824	169,602	538,434	77,060	79,354

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,355,280	—	—	—	—	—
社債	70,000	40,000	40,000	40,000	10,000	—
長期借入金	273,424	213,202	553,234	87,060	50,720	26,134
合計	2,698,704	253,202	593,234	127,060	60,720	26,134

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	121,104千円
(2) 年金資産	58,621千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	62,483千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,181千円
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	58,301千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	9,764千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,090千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	11,855千円

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

なお、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	58,301千円
退職給付費用	13,572千円
退職給付の支払額	11,707千円
制度への拠出額	5,132千円
退職給付に係る負債の期末残高	55,033千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	121,440千円
年金資産	66,406千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,033千円

退職給付に係る負債	55,033千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,033千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,572千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
会員権評価損	2,494千円	2,494千円
未払事業税	2,078千円	982千円
返品調整引当金	757千円	1,042千円
退職給付引当金	20,778千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	19,614千円
長期未払金	30,650千円	30,650千円
貸倒引当金	64,107千円	40,903千円
減損損失	4,143千円	9,196千円
繰越欠損金	209,292千円	178,603千円
その他	5,923千円	9,304千円
繰延税金資産小計	340,227千円	292,792千円
評価性引当額	340,227千円	292,792千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,004千円	15,465千円
繰延税金負債合計	16,004千円	15,465千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,004千円	15,465千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	0.7%	9.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	10.0%
住民税均等割等	2.9%	3.8%
評価性引当額の増減	26.8%	47.9%
復興特別法人税分の税率差異	2.4%	2.1%
連結未実現利益	0.7%	1.1%
その他	0.1%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.3%	13.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,807千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,196千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,605,365千円	1,591,526千円
	期中増減額	13,839千円	31,808千円
	期末残高	1,591,526千円	1,559,717千円
期末時価		1,560,796千円	1,716,925千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(9,520千円)であり、減少は、減価償却費(23,359千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(13,404千円)であり、減少は、減価償却費(24,764千円)、減損損失(16,614千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループはジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AS-me エステール㈱	920,267	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AS-me エステール(株)	879,362	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川千秋	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 3.9	—	金融機関から の借入に 対する連帯 保証(注)	173,874	—	—

(注) 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川千秋	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 3.9	—	金融機関から の借入に 対する連帯 保証(注)3	143,130	—	—
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	政和商事(株) (注)4	東京都 台東区	96,000	不動産業	(被所有) 直接 4.5	業務委託料 の支払 役員の兼任	業務委託料 の支払 (注)2	22,952	—	—
	(株)オーラム ジュエリー サービスセン ター (注)5	東京都 台東区	10,000	貴金属等の 修理加工	—	貴金属等の 修理加工	修理加工代 金の支払 (注)2	28,837	買掛金	3,643

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4 政和商事(株)は、当社の主要株主政木喜三郎、当社取締役政木みどり、当社監査役政木安彦及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)」にも該当しております。

5 (株)オーラムジュエリーサービスセンターは、政和商事(株)の100%子会社であり、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)」にも該当しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	703.92円	721.03円
1 株当たり当期純利益金額	25.95円	19.47円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	3,113,688	3,188,632
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,113,688	3,188,632
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	55,210	56,235
1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	4,423,350	4,422,325

- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	114,785	86,112
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,785	86,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,423,350	4,422,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京貴宝株式会社	第25回無担保社債	平成21年 9月30日	45,000	15,000 (15,000)	年0.40	無担保	平成26年 9月30日
東京貴宝株式会社	第26回無担保社債	平成21年 10月1日	45,000	15,000 (15,000)	年0.40	無担保	平成26年 9月30日
東京貴宝株式会社	第27回無担保社債	平成24年 12月25日	100,000	80,000 (20,000)	年0.65	無担保	平成29年 12月25日
東京貴宝株式会社	第28回無担保社債	平成25年 9月30日	—	90,000 (20,000)	年0.30	無担保	平成30年 9月30日
合計	—	—	190,000	200,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高括弧内の金額(内数)は、1年以内に償還する金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	40,000	40,000	40,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,325,164	2,355,280	1.521	—
1年以内に返済予定の長期借入金	272,406	273,424	1.924	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	994,274	930,350	2.072	平成27年6月29日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,591,844	3,559,054	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
213,202	553,234	87,060	50,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,305,689	3,314,085	4,921,756	6,652,112
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,976	71,299	118,561	99,015
四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,031	69,304	108,749	86,112
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.11	16.35	24.59	19.47

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.11	10.24	8.92	5.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,611	934,043
受取手形	4, 5 865,930	4 888,598
売掛金	3 800,466	3 995,607
商品	1 2,684,064	1 2,527,246
前渡金	1,193	2,330
前払費用	26,054	12,398
短期貸付金	10,865	1,489
その他	27,252	41,975
貸倒引当金	58,622	69,769
流動資産合計	5,280,817	5,333,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 119,355	1 116,737
車両運搬具	3,307	3,504
工具、器具及び備品	5,014	25,214
土地	1 260,734	1 260,734
有形固定資産合計	388,412	406,190
無形固定資産		
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	146,445	154,709
関係会社株式	50,190	50,190
出資金	7,677	7,677
長期貸付金	9,056	3,622
投資不動産	1 1,591,526	1 1,559,717
その他	126,581	33,365
貸倒引当金	120,834	28,685
投資その他の資産合計	1,810,642	1,780,597
固定資産合計	2,200,774	2,188,507
資産合計	7,481,592	7,522,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,538	422,403
1年内償還予定の社債	1 80,000	1 70,000
短期借入金	1, 2 2,150,004	1, 2 2,142,500
1年内返済予定の長期借入金	1 272,406	1 273,424
未払金	61,905	84,859
未払費用	42,764	40,564
未払法人税等	20,119	6,585
未払消費税等	8,177	-
前受金	-	1,231
預り金	13,158	8,339
前受収益	10,151	11,634
返品調整引当金	1,993	2,926
その他	-	1,817
流動負債合計	3,082,218	3,066,286
固定負債		
社債	1 110,000	1 130,000
長期借入金	1 994,274	1 930,350
退職給付引当金	58,301	55,033
長期預り保証金	42,617	46,296
長期末払金	86,000	86,000
繰延税金負債	16,004	15,465
固定負債合計	1,307,198	1,263,145
負債合計	4,389,416	4,329,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	366,659	468,738
利益剰余金合計	1,949,940	2,052,019
自己株式	27,307	27,588
株主資本合計	3,063,273	3,165,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,902	27,928
評価・換算差額等合計	28,902	27,928
純資産合計	3,092,175	3,192,997
負債純資産合計	7,481,592	7,522,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1 6,044,479	1 6,596,136
売上原価	1 4,583,193	5,055,707
売上総利益	1,461,286	1,540,429
返品調整引当金戻入額	2,806	1,993
返品調整引当金繰入額	1,993	2,926
差引売上総利益	1,462,099	1,539,496
販売費及び一般管理費	2 1,357,364	2 1,399,467
営業利益	104,734	140,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,586	3,781
投資不動産賃貸料	166,833	159,443
為替差益	27,525	22,091
その他	4,802	4,496
営業外収益合計	202,748	189,812
営業外費用		
支払利息	72,029	61,160
社債利息	895	1,096
コミットメントフィー	17,355	17,479
社債発行費	1,909	2,259
売上割引	3,567	3,677
不動産賃貸原価	69,026	77,246
その他	10,496	9,797
営業外費用合計	175,281	172,717
経常利益	132,202	157,124
特別利益		
投資不動産売却益	-	542
特別利益合計	-	542
特別損失		
固定資産除却損	960	-
減損損失	-	16,614
特別損失合計	960	16,614
税引前当期純利益	131,241	141,051
法人税、住民税及び事業税	17,159	12,432
当期純利益	114,081	128,618

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	279,118	1,862,398
当期変動額							
剰余金の配当						26,540	26,540
当期純利益						114,081	114,081
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87,541	87,541
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	366,659	1,949,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,307	2,975,731	27,427	27,427	3,003,158
当期変動額					
剰余金の配当		26,540			26,540
当期純利益		114,081			114,081
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,474	1,474	1,474
当期変動額合計	—	87,541	1,474	1,474	89,016
当期末残高	27,307	3,063,273	28,902	28,902	3,092,175

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	366,659	1,949,940
当期変動額							
剰余金の配当						26,540	26,540
当期純利益						128,618	128,618
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	102,078	102,078
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	468,738	2,052,019

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,307	3,063,273	28,902	28,902	3,092,175
当期変動額					
剰余金の配当		26,540			26,540
当期純利益		128,618			128,618
自己株式の取得	281	281			281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			974	974	974
当期変動額合計	281	101,796	974	974	100,822
当期末残高	27,588	3,165,069	27,928	27,928	3,192,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

地金商品

移動平均法

小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

上記以外の商品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....32～34年

投資不動産.....4～34年

(2) リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」（当事業年度0千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」92,003千円、「その他」34,578千円は、「その他」126,581千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
商品	2,085,300千円	2,040,293千円
建物	119,355千円	137,169千円
土地	260,734千円	260,734千円
投資不動産	1,520,360千円	1,509,887千円
計	3,985,751千円	3,948,084千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
社債	90,000千円	120,000千円
長期借入金	701,405千円	735,246千円
短期借入金	1,375,000千円	1,242,500千円
計	2,166,405千円	2,097,746千円

(前事業年度)

(注) 社債には、1年内償還予定の社債60,000千円を、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金103,659千円を含んでおります。

(当事業年度)

(注) 社債には、1年内償還予定の社債50,000千円を、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金105,300千円を含んでおります。

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引 5 金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,270,000千円	2,515,000千円
借り入れ実行残高	1,675,000千円	1,492,500千円
差引額	595,000千円	1,022,500千円

3 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
売掛金	148,645千円	161,527千円

4 手形遡及債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形割引高	103,510千円	83,379千円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	65,252千円	—千円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED	190,100千円	207,840千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引（売上高）	309,534千円	463,577千円
営業取引（仕入高）	6,501千円	—千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売促進費	384,607千円	406,779千円
従業員給料	376,914千円	367,991千円
旅費及び交通費	153,653千円	155,233千円
貸倒引当金繰入額	23,218千円	6,620千円
減価償却費	16,497千円	12,155千円
おおよその割合		
販売費	89.1%	88.5%
一般管理費	10.9%	11.5%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 50,190千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額50,190千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
会員権評価損	2,494千円	2,494千円
未払事業税	2,078千円	982千円
返品調整引当金	757千円	1,042千円
退職給付引当金	20,778千円	19,614千円
長期未払金	30,650千円	30,650千円
貸倒引当金	64,107千円	32,928千円
減損損失	4,143千円	9,196千円
繰越欠損金	209,292千円	178,603千円
その他	5,923千円	9,304千円
繰延税金資産小計	340,227千円	284,817千円
評価性引当額	340,227千円	284,817千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,004千円	15,465千円
繰延税金負債合計	16,004千円	15,465千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,004千円	15,465千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	7.0%
住民税均等割等	2.9%	2.7%
評価性引当額の増減	27.0%	39.3%
復興特別法人税分の税率差異	2.4%	1.4%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.1%	8.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	119,355	3,351	—	5,969	116,737	42,087
	車両運搬具	3,307	1,783	—	1,585	3,504	16,456
	工具、器具及び備品	5,014	24,823	23	4,600	25,214	8,884
	土地	260,734	—	—	—	260,734	—
	計	388,412	29,957	23	12,155	406,190	67,428
無形固定資産	電話加入権	1,719	—	—	—	1,719	—
	計	1,719	—	—	—	1,719	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、工具、器具及び備品に計上したサーバー及び端末機他(20,126千円)です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	179,456	69,954	150,956	98,454
返品調整引当金	1,993	2,926	1,993	2,926

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、決算情報について当社ホームページ上に掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.tokyokiho.com>)
- 2 当会社の株主様は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期	自 平成24年 4 月 1 日	平成25年 6 月27日
	至 平成25年 3 月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第 1 四半期	自 平成25年 4 月 1 日	平成25年 8 月 9 日
	至 平成25年 6 月30日	関東財務局長に提出。

第55期第 2 四半期	自 平成25年 7 月 1 日	平成25年11月14日
	至 平成25年 9 月30日	関東財務局長に提出。

第55期第 3 四半期	自 平成25年10月 1 日	平成26年 2 月14日
	至 平成25年12月31日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成25年 6 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 健 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 啓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京貴宝株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京貴宝株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 健 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。